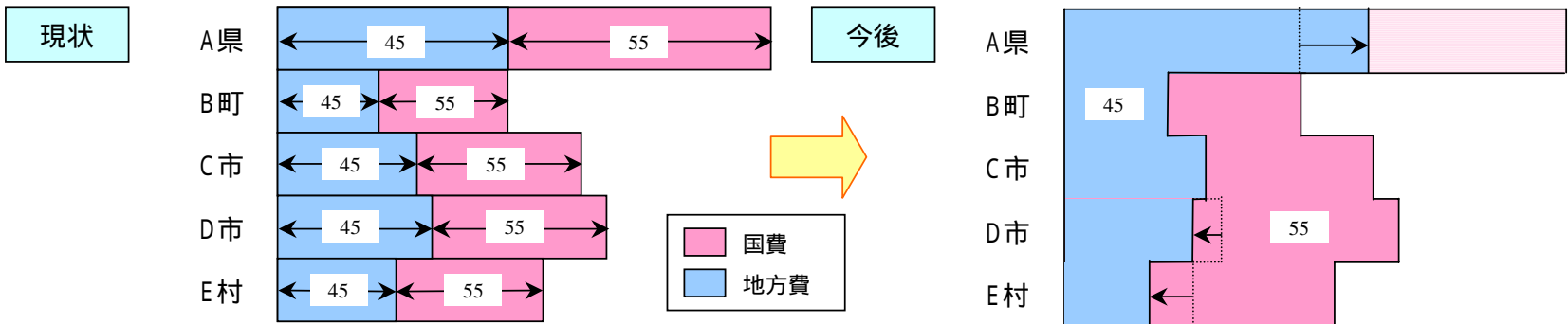
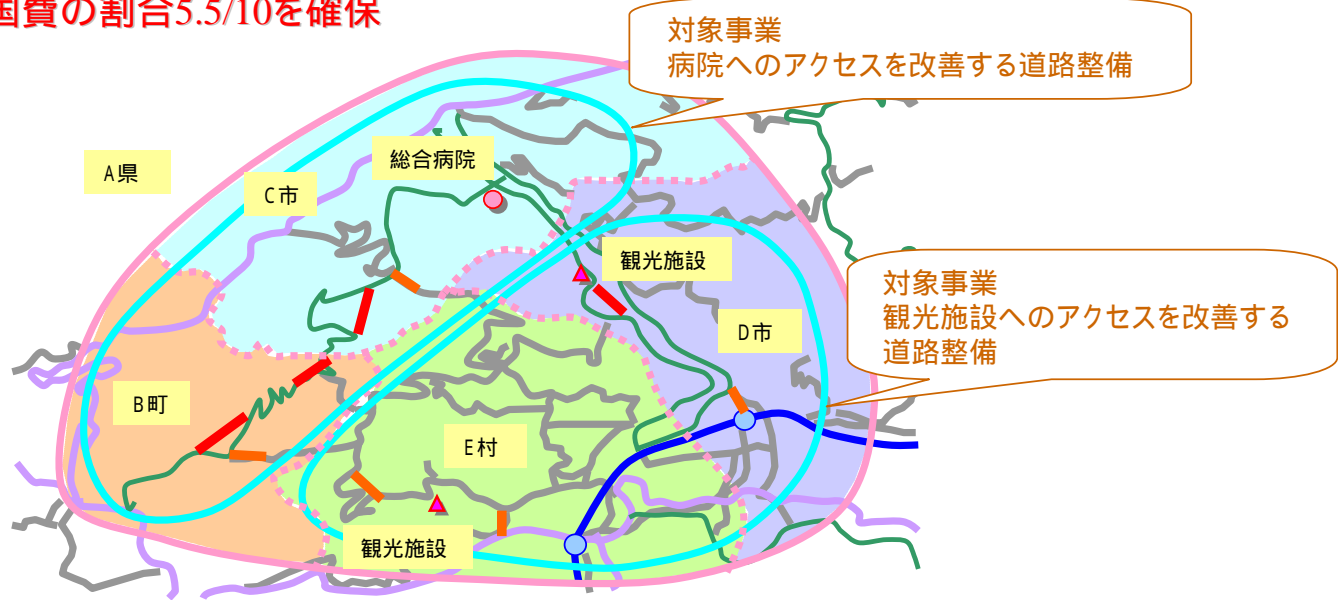


# 地方道路整備臨時交付金の運用改善

地方公共団体がより機動的に事業を実施できるよう、国費と地方費の割合(5.5/10)を個別事業(要素事業)ごとに固定せず、都道府県内の個別事業の総額に適用する。

都道府県で国費の割合5.5/10を確保



運用改善により、地方公共団体が地域の実情や事業展開に応じて、より機動的かつ柔軟に事業を実施できる